

国 の 施 策	1 国内立地推進事業費補助金	〔経済産業省〕
	2 地域経済産業復興立地推進事業費補助金（がんばろう ふくしま産業復興企業立地支援事業）	〔経済産業省〕
	3 原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助事業	〔経済産業省〕
	4 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金	〔経済産業省〕
	5 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	〔経済産業省〕
	6 地域商業活性化支援補助金	〔経済産業省〕
	7 仮設施設整備事業	〔経済産業省〕
	8 新事業育成資金（グローバル展開関連）	〔経済産業省〕
	9 グローバル技術連携・創業支援補助金（一般枠）	〔経済産業省〕
	10 グローバル技術連携・創業支援補助金（創業枠）	〔経済産業省〕
	11 農商工連携等による被災地等復興支援事業	〔経済産業省〕
	12 中小企業の協働による国内外販路開拓等支援事業	〔経済産業省〕
	13 イノベーション拠点立地推進事業（先端技術実証・評価設備整備等補助金のうち企業等の実証・評価設備等の整備事業に限る。）	〔経済産業省〕
	14 創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業	〔経済産業省〕
	15 地域復興実用化開発等促進事業費補助金	〔経済産業省〕
	16 中小・小規模事業者の事業再開等支援事業（単なる現状復旧のための事業を除く。）	〔経済産業省〕
	17 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	〔経済産業省〕
	18 被災中小企業施設・設備整備支援事業	〔経済産業省〕
	19 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	〔農林水産省〕
	20 木材加工流通施設等復旧対策（木材加工流通施設の復旧等のうち被災工場の改良復旧及び被災工場との水平連携に限る。）	〔農林水産省〕
	21 木質バイオマス関連施設整備事業	〔農林水産省〕
	22 東日本大震災復旧・復興卸売市場施設災害復旧事業	〔農林水産省〕
	23 6次産業化先導モデル育成事業	〔農林水産省〕
	24 農山漁村再生可能エネルギー導入事業	〔農林水産省〕
	25 地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業	〔農林水産省〕
	26 森林整備加速化・林業再生事業費補助金（機能の高度化に資する施設の整備を行う場合に限る。）	〔農林水産省〕
	27 東日本大震災農業生産対策交付金	〔農林水産省〕
	28 水産業共同利用施設復旧整備事業（単なる現状復旧のための事業を除く。）	〔農林水産省〕
	29 福島再生加速化交付金（水産業共同利用施設復興促進整備事業）（単なる現状復旧のための事業を除く。）	〔農林水産省〕
	30 水産業共同利用施設復旧支援事業（機能高度化等を図る場合に限る。）	〔農林水産省〕
	31 被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業（農業生産法人等が被災者を雇用して経営規模を拡大する場合に限る。）	〔農林水産省〕
	32 食料の物流拠点機能強化等支援事業等（食料の物流拠点機能強化等支援事業に限る。）	〔農林水産省〕
	33 原子力被災12市町村農業者支援事業	〔農林水産省〕
	34 福島再生加速化交付金（帰還・移住等環境整備（被災地域農業復興総合支援事業））	〔農林水産省〕
	35 木質バイオマス施設等緊急整備事業（木材加工流通施設等の整備）	〔農林水産省〕
	36 福島県高付加価値産地展開支援事業	〔農林水産省〕
	37 地域医療再生臨時特例交付金	〔厚生労働省〕
	38 介護基盤復興まちづくり整備事業	〔厚生労働省〕
	39 保育所等の複合化・多機能化推進事業	〔こども家庭庁〕
	40 幼稚園等の複合化・多機能化推進事業	〔文部科学省〕
	41 東日本大震災被災地域中小企業人材確保支援等事業	〔経済産業省〕
	42 伴走型人材確保・育成支援モデル事業	〔復興庁〕
	43 企業間専門人材派遣支援モデル事業	〔復興庁〕
	44 チーム化による水産加工業等再生モデル事業	〔復興庁〕

岩手県・県内市町村の施策	1	中小企業被災資産復旧事業費補助	〔岩手県商工労働観光部経営支援課〕
	2	企業立地促進奨励費事業費補助	〔岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室〕
	3	被災商店街にぎわい支援事業費	〔岩手県商工労働観光部経営支援課〕
	4	自動車関連産業重点強化支援事業費補助	〔岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室〕
	5	医療機器等製品開発支援事業費補助	〔岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室〕
	6	中小企業災害復旧資金	〔岩手県商工労働観光部経営支援課〕
	7	中小企業東日本大震災復興資金	〔岩手県商工労働観光部経営支援課〕
	8	被災中小企業施設・設備整備支援事業資金貸付制度（高度化スキームによる貸付制度）	〔岩手県商工労働観光部経営支援課〕
	9	企業立地促進資金貸付金	〔岩手県商工労働観光部ものづくり自動車産業振興室〕
	10	いわて希望応援ファンド地域活性化支援事業助成金	〔岩手県商工労働観光部産業経済交流課、いわて産業振興センター〕
	11	釜石市企業立地奨励措置要綱に基づく奨励措置（補助金）	〔釜石市産業振興部企業立地課〕
	12	釜石市中小企業振興対策事業（釜石市中小企業振興資金融資制度、岩手県小規模小口資金利子補給補助金、釜石市経営安定支援事業利子補給補助金）	〔釜石市産業振興部商業観光課〕
	13	小規模企業事業所等再建事業費補助金	〔洋野町水産商工課〕
	14	宮古市中小企業被災資産修繕費補助金	〔宮古市産業支援センター商業労政係〕
	15	宮古市中小企業被災資産復旧費補助金	〔宮古市産業支援センター商業労政係〕
	16	宮古市被災中小企業対策資金利子等補助金	〔宮古市産業支援センター商業労政係〕
	17	宮古市企業立地補助金	〔宮古市企業立地港湾課〕
	18	宮古市被災中小企業者対策設備貸与事業補助金	〔宮古市産業支援センター商業労政係〕
	19	宮古市震災復興新規創業者支援設備貸与事業補助金	〔宮古市産業支援センター商業労政係〕
	20	陸前高田市企業立地奨励条例に基づく奨励措置	〔陸前高田市地域振興部商政課〕
	21	陸前高田市中企業設備投資促進事業補助金	〔陸前高田市地域振興部商政課〕
	22	山田町中小企業災害復旧資金融資利子補給補助金	〔山田町水産商工課〕
	23	山田町中小商工業金融対策融資	〔山田町水産商工課〕
	24	山田町中小商工業金融対策融資利子補給事業	〔山田町水産商工課〕
	25	山田町中小商工業者融資利子等補給事業	〔山田町水産商工課〕
	26	山田町企業立地補助金	〔山田町水産商工課〕
	27	山田町工場誘致条例利子補給事業	〔山田町水産商工課〕
	28	山田町災害復旧資金貸付金	〔山田町長寿福祉課〕
	29	大船渡市企業立地奨励条例	〔大船渡市企業立地港湾課〕
	30	大船渡市企業立地奨励条例の特例に関する条例	〔大船渡市企業立地港湾課〕
	31	大船渡市産学官連携研究開発事業費補助金	〔大船渡市商工課〕
	32	久慈市企業立地促進事業費補助金事業	〔久慈市企業立地港湾課〕
	33	久慈市起業・立地奨励事業	〔久慈市企業立地港湾課〕
	34	岩泉町被災中小企業対策資金等利子補助金	〔岩泉町経済観光交流課経済商工室〕
	35	岩泉町中小企業振興資金融資利子補給補助金	〔岩泉町経済観光交流課経済商工室〕
	36	岩泉町中小企業設備機械類貸与利子補給補助金	〔岩泉町経済観光交流課経済商工室〕
	37	岩泉町企業立地補助金	〔岩泉町政策推進課地方創生対策室〕
	38	岩泉町企業立地奨励条例に基づく奨励措置	〔岩泉町政策推進課地方創生対策室〕
	39	おおちゃん融資制度	〔大槌町産業振興課〕
	40	大槌町産業人材育成支援補助金	〔大槌町産業振興課〕
	41	大槌町地場産業拡大支援施設整備補助金	〔大槌町産業振興課〕
	42	大槌町商業特区に基づく奨励措置	〔大槌町産業振興課〕
	43	大槌町産業復興促進補助金	〔大槌町産業振興課〕
	44	大槌町企業立地奨励条例に基づく奨励措置	〔大槌町産業振興課〕
	45	大槌町なりわい支援補助金	〔大槌町産業振興課〕
	46	産業競争力強化法に基づく大槌町創業支援事業計画に基づく奨励措置	〔大槌町産業振興課〕

○ 2号事業により、助成金の対象となる事業所は次のとおりです。

別紙1（1号事業）の対象産業政策以外の国又は地方公共団体等の補助金・融資などを活用して、東日本大震災からの復興政策に関連する事業を実施している事業所が対象です。

○ 下記の基準に照らし合わせ、対象事業所において産業政策を活用していることや、対象の産業分野の事業を実施していることについて、補助金・融資等の事業計画書等や、事業所の申立書等により、申請内容を個別に審査し、対象の可否を決定します。

記

支給要領第3第1項第2号に規定する「商工労働観光部長が別に定める基準」

次の各号のいずれにも該当する事業であって、助成金の支給により「産業政策と一体となった雇用支援」と認められる事業

- (1) 1号事業対象産業政策以外の産業政策の対象となっている事業であって東日本大震災からの復興政策に関連する事業
- (2) 県が「いわて県民計画（2019～2028）」により振興している産業分野の事業

【基準の具体的な内容】

1 (1) の「1号事業対象産業政策以外の産業政策の対象となっている事業」について

事業所において、国又は地方公共団体等が行う次のいずれかの支援等を受けて実施している事業であること。

- ア 施設、設備、機材等の整備に対する支援事業
- イ 研究開発に関する技術的指導支援事業
- ウ 岩手県産業再生特区による復興推進事業の実施事業者の指定
- エ その他東日本大震災からの復興に関する支援事業

2 (1) の「東日本大震災からの復興政策に関連する事業」について

沿岸12市町村に所在する事業所において、東日本大震災からの復旧・復興事業として実施される事業であること。

※ 産業政策に係る決定通知等に記載の事業所が沿岸12市町村以外に所在する事業所である場合、当該産業政策が沿岸12市町村に所在する事業所に活用されていることが確認できる場合に対象となります。

（別紙「産業政策を受けている事業と申請事業所との関連に係る申立書」及び関連資料の提出が必要。融資については、沿岸12市町村に所在する事業所の施設設備等に活用されたものに限る。）

3 (2) の「県が「いわて県民計画（2019～2028）」により振興している産業分野」について

主として県が掲げる「いわて県民計画（2019～2028）」において取り組む施策等に該当する産業であること。

○ 次の事例は、これまでに助成金の対象となった産業政策の事例の一部です。

産業政策名（支援事業名）	支援実施機関
東日本大震災復興特別区域法に基づく指定	岩手県復興局（現 復興防災部）
東日本大震災復興特別貸付 小規模事業者経営改善資金融資（経営改善貸付）などの事業資金融資	株式会社日本政策金融公庫
（公財）さんりく基金被災地復興支援助成事業助成金	（公財）さんりく基金
いわて起業家育成資金	岩手県商工労働観光部
岩手県商工観光振興資金	岩手県商工労働観光部
設備貸与制度	（公財）いわて産業振興センター